



日本共産党

山口 みよ

質問項目

◆コロナ対策へ予算の見直しを
◆コロナ対策で市独自の支援策は何か
◆コロナ対策による介護・福祉施設での損失負担を補償せよ

◆コロナ対策へ予算の見直しを
問 市民生活を優先するため、不要不急の事業は延期する必要があると考える。検討しているか。

健康福祉部長 不要不急の事業の洗い出し、公共施設等の休館のほか、市主催のイベントの延期について検討している。

問 予算の組み換えを考えているか。

経営政策部長 状況に応じ、適切な予算措置をした。

問 介護福祉施設へのコロナ感染症損失の補償を

健康福祉部長 密着度の高い職業である施設の感染対策は、市が責任をもって指導し、相談に乗ることが必要だと考えるがいかかか。

健康福祉部長 感染症対策を講じた上で、介護保険や障害福祉サービスの継続をお願いしている。また、事業所からの感染が疑われる職員や利用者の相談は、多摩小平保健所につなぎ、関係機関との連携をとっている。

問 介護や障害者福祉施設などは、高齢者や障害者にとって、なくてはならないインフラ事業である。市の責任で守るために、何をすべきと考えているか。

健康福祉部長 必要なサービスを貴重な社会資源と認識している。国や都との役割分担を考慮しながら、事業所からの相談内容を分析し、実情に応じた支援を検討する必要がある。



日本共産党

浅見 みどり

質問項目

◆コロナ禍における国民健康保険税軽減と
多子減免の実現を

◆コロナ禍における国民健康保険税軽減
多子減免の実現を

問 経済が停滞する中、改正した条例を一旦凍結し国保税の値上げをとどめるべきではないか。

健康福祉部長 一般会計からの繰入金に依存し厳しい財政運営が続く中、将来にわたり安定的に保険制度を維持していくため、凍結は考えていない。

問 子育て世帯は、教育費やローンを抱え、介護と育児を同時に担う等、経済的な負担が大きい。コロナ禍による社会の大きな変化を考えれば、多子減免の実現を検討すべきではないか。

健康福祉部長 一般会計からの繰入金に頼っているため、実施は困難である。国・都に要望し、他市の状況も研究していきたい。

問 昭島、東大和、あきる野、清瀬、武蔵村山の5市は、多子減免を行っている。それぞれの市と同様のやり方で当市が実施した場合、国保会計全体に占める割合と一般会計からの繰り入れに占める割合はどうか。

健康福祉部長 昭島市方式では011%、287%。東大和

市方式では05%、138%。あきる野市方式では011%、279%。清瀬市方式では04%、09%。武蔵村山市方式では003%、084%になる。

問 国保以外の制度で、多子世帯に対して独自の補助や軽減策を検討しているか。

健康福祉部長 具体的に検討している部署はない。



自由民主党市議員

志村 誠

質問項目

◆大切ないのちを守るために

◆AEDの設置状況と救命講習について

問 市内の公共施設等へのAED設置台数と使用実績を伺う。

総務部長 市内の公共施設等には消防団のポンプ車に搭載しているものを含めて88台が設置されている。直近5年間で小学校で1回、市民スポーツセンターで2回使用

している。

問 公共施設の平面図にAEDの設置場所を明記すれば、市民への周知にもつながると思うが、見解を伺う。

総務部長 AEDは施設の仕事から使いやすい場所に設置するよう努めている。本庁舎といきいきプラザでは、設置場所を表すピクトグラムを掲示するほ

か、施設の案内図に設置場所を表示して周知している。今後、庁舎内のサインをユニバーサルデザイン化する際は、視認性の高いサインを用いて掲示していく。

問 公共施設で勤務する職員の救命講習受講率を伺う。

総務部長 市では、すべての正規職員が3年毎

に救命講習を受講しており、令和元年度は対象者186名のうち166名が受講し、受講率は89%となっている。業務等により受講できない場合は、翌年度に受講することにしており、全体としては、救命講習を修了して救命技能を有することを証明する認定証の保有率は87.6%となっている。



自由民主党市議員

土方 桂

質問項目

◆東村山駅から始まるまちづくりについて
◆学校再開について

◆当市の玄関口である東村山駅をもっときれいに！

問 東村山駅東口のトイレが壊される原因と過去5年間の修理代はいくらか。今後どのような対策をとるのか。

まちづくり部長 駅前広場の公衆トイレは24時間使用でき、目が行き届かないこともある。過去5年間で修繕に約150万円がかつ

ている。いたずらや破損が続く場合は使用できるトイレの数を制限することも考えていく。

問 市長のマネフェストに、成田空港へのシヤトルバスを要請するとある。東口ロータリーの整備について考えを伺う。

市長 市長再選後に西武バスに乗り入れの検討をお願いした。東村

山駅の高架下の活用により人の流れも変わるので、全体の整備計画にどう盛り込むか検討を進めていく。

問 小中学生の皆さん！コロナに負けるな！

教育部長 小中学校の最終学年において授業が終わらない場合の対応は、年度内に履修できないようだが、

補講等が必要になることも想定している。

問 GIGAスクール構想におけるオンライン授業をどのように展開していくのか。

教育部長 一人一台ずつ端末を持ち、活用できる環境の実現を目指していく。オンライン指導を実施するための教員研修の準備を進めていく。



自由民主党市議員

木村 隆

質問項目

◆東村山市都市計画道路整備について
◆災害時のごみ処理について
◆ごみ処理焼却整備基本計画の策定について

◆東村山市都市計画道路整備
備について

問 まちが活性化し、沿道が賑わうための方法を検討しているか。

まちづくり部長 都市計画マスタープランで土地利用の方向性を示し、都市計画道路を整備する際は、望ましい沿道の土地利用を誘導するため、用途地域等の変更や良好な住環

境との調和を図るための地区計画を設定してきた。引き続き、沿道の賑わい、活性化につながるよう誘導していく。

問 災害時のごみ処理について

資源循環部長 災害が起きた場合、ごみをどのように出すか周知しているか。平時から市報、ごみ見聞録、ホーム

ページなどを通じ、災害発生時のごみの出し方を周知していく。発生時は、分別や収集方法、仮置場等について広報車や防災無線等で広く周知できるように工夫していく。

問 有事の際は市民にどのような協力を求めているのか。

資源循環部長 緊急事態宣言で自宅での生活が増え、

家庭から出るごみが増加した。感染拡大防止や作業員の安全のため、ごみ分別アプリやツイッターを通じてマスクの捨て方、ごみ袋の縛り方等の情報発信を行い、一定の効果があった。災害廃棄物を減らすために家庭でできること等を広報し、災害時に慌てることのないよう呼びかけていく。



自由民主党市議員

小町 明夫

質問項目

◆商業、商店街振興について

◆商業、商店街振興について

問 農業機関、農業者とのタイアップで特筆したものはあるか。

地域創生部長 傷のついた果物は商品価値が下がるため、ソースやジュレ等の加工品にして新たな価値を加える取組みを行い、販売につなげている事例がある。

問 市内商工業の維持に向けて、どのように取り組んでいくのか。

市長 まずは市として特別融資の枠を作った。また、国の融資制度や持続化給付金を紹介し、国・都、市で行っている施策をすべて使ってもらえるよう相談支援体制を整えてきた。6月からは、商工会と役割分担

しながら、持続化給付金や雇用調整給付金の相談も受けている。

問 テレワークが進む現状で、企業誘致に取組むことが重要だ。見解を伺う。

地域創生部長 今後、企業は事業を継続するための効率的な働き方や環境整備を加速化させていくと考える。当市は主に、西

武蔵沿線に住み、都心で勤務する方のサテライトオフィスとして機能する可能性があり、比較的家賃が安く起業しやすいま

ちと考える。今後も、市外からの企業誘致の考え方をもちつつ、新たな企業誘致の方法として、市内でインキュベーションを促進する支援の研究を進めたい。

